（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	LikePot基山

公表日　令和8年3月10日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	0	パーテーション等で活動を仕切っている。 学習室や個室を状況に応じて使い分けている。 マットの活用がされている。	子どもの状況や特性に応じて学習室や個室を使用しながら進める。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	0		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9	0		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8	1		パーテーションで区切られてはいるが、動の活動と静の活動の部屋が別ではないのでうるさく感じている子どももいるため、エリア分けの工夫を検討していく。 床のマット等黒ずみに関しては、張り替えを検討する。 コンクリートの上に滑り防止付きのクッションじゅうたんを床に貼っているが、安全面を考慮して運動場所にはマットを必ず敷くように努める。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか 。	9	0		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	9	0		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8	1		現在は利用者及び社内の2者評価を行っています。第三者評価など外部評価については、今後必要に応じて実施を検討します。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	9	0		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか 。	9	0		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9	0		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8	0		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8	0		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	2		現在、標準化されたツールを用いてアセスメントは行っているが、確認まで十分ではないため改善をすすめる。

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8	1		全スタッフが情報を共有して、具体的な支援内容を設定できるように支援検討会議の進め方を改善する。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9	0		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	0		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9	0		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9	0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い､気付いた点等を共有しているか。	9	0	その場の情報共有や朝礼、情報共有ツール等を活用し共有できている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9	0		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9	0		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9	0		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	1		連携できている部分も十分でない部分もある為、体制整備を検討していく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9	0		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	0		
	28	（28～30は、センターのみ回答） 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	（31は、事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか 。	7	0	今年度は児童発達支援センターのセンター長に講演会をお願いして実施した。今後も継続して進めるよう検討していく。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	3		各園とはこどもの情報交換の会議を設けてそれぞれの様子を伝え合う時間を設けている。ただ、子ども同士が触れ合う機会はないので進め方など今後の課題として検討していく。また、地域の中でも地域行事に参加して地域の子ども達と参加する機会を設けているので継続取り組みを行う。

	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9	0		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	1		掲示等を含めて情報提供を行うように改善していく。 今年度は保護者様向けの研修も実施した。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8	0		
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	8	0		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9	0		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6	1	今年度は年に３回交流会を設けた。 研修会も含めて保護者同士の意見交換や子ども同士の交流も行った。今後もニーズに応じた内容を企画していく。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8	1	公式LINEを活用し、保護者の方との連絡体制の強化を行っている。また、月１回のお便りやインスタグラムに活動の様子を発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	0		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8	1		それぞれのご家庭に応じた伝達法を行っているが、全スタッフとより情報交換を行い、更に適切な情報伝達法がないか検討していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	2		地域での関りは少ないと思われる 地域で開催されているイベントなどに積極的に参加はしているが、事業所側が主催するイベントに地域へ呼びかける事は行っていない。今後、社内で検討して必要に応じて対応していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8	1	各マニュアルに関しては、契約時や入社時に説明を行っている。また、訓練に関しては、事前お知らせ及び事後お知らせをお便りに掲載してお知らせしている。	定期的にお知らせはしていますが、周知されていない方もいるため、お知らせ方法を検討する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8	1	実施している為、継続して進める。	その日、出勤していないスタッフは議事録や業務LINEで確認するように徹底する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8	1	契約時及び変更が生じた際に確認を行っている。その内容は業務連絡で全スタッフが確認できるように行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8	1	食物アレルギーがある場合は医師の診断書を提出いただき、それに基づいて対応している。アレルギーの有無は契約時に確認している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	1	4月のミーティングにて年間の安全計画の確認及び、毎月のミーティングで取り組みの振り返りを行って支援を進めている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	8	1	契約時にご家族へ説明を行っている。	

	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8	0	ヒヤリハットが起きた時点でスタッフ会議を行い、原因等を究明して再発防止を含めて保護者へ連絡を行っている。また、会社の連絡ツールで同様の報告を行っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	1	年に２回会社全体で身体拘束及び虐待防止研修を実施して出来るだけ多くのスタッフが参加するように勤務配置を調整している。出席していないスタッフへの報告、研修も時間を設けて行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	1		身体拘束に関しては実施した経緯はない。やむを得ず対応として必要な場合は組織的に協議を行った上で判断を行う。